



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社エラン 上場取引所 東
 コード番号 6099 URL <http://www.kkelan.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 櫻井 英治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名) 渡邊 淳 (TEL) 0263 (29) 2682
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日 平成29年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	11,407	26.6	736	25.1	749	26.7	500	37.9
27年12月期	9,011	20.7	588	35.7	591	36.1	363	40.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	68.00	66.31	18.6	15.7	6.5
27年12月期	49.51	48.10	15.9	14.8	6.5

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	5,263	2,921	55.5	393.71
27年12月期	4,309	2,457	57.0	333.86

(参考) 自己資本 28年12月期 2,921百万円 27年12月期 2,457百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	396	△106	△35	2,124
27年12月期	323	△70	△37	1,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	44	12.1	1.9
28年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	89	17.6	3.3
29年12月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		23.5	

(注) 平成27年12月期期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当3円00銭

3. 平成29年12月期の業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	17.2	350	△7.9	355	△7.5	235	△4.6	31.73
通期	13,700	20.1	750	1.9	763	1.8	505	1.1	68.19

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	7,420,000株	27年12月期	7,360,000株
② 期末自己株式数	28年12月期	46株	27年12月期	—株
③ 期中平均株式数	28年12月期	7,362,454株	27年12月期	7,332,411株

（注）当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成29年2月23日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を、平成29年3月2日（木）に東京、平成29年3月16日（木）に大阪で個人投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、平成29年2月22日（水）取引終了後にTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、政府による積極的な経済政策を背景に、雇用・所得環境において緩やかな回復基調をたどり、個人消費は一部で停滞するも全体的に底堅い動きとなりました。一方、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化や、英国のEU離脱、米国の大統領選後における政策動向への懸念など、我が国経済に及ぼす影響は未知数であり、経済の行く先は依然不透明な状況が続いております。

当社が属する医療・介護業界につきましては、65歳以上人口が3461万人、総人口の27.3%（平成27年国勢調査による人口推計）を占めるなど高齢化が一層進み、当社サービスの市場規模はますます拡大するものと思われま

す。こうした環境の中、当社は、介護医療関連事業の主力サービスである「CS（ケア・サポート）セット」（病院・施設等での生活で必要となる衣類、タオル類の洗濯サービス付レンタルと日常生活用品の提供を組み合わせた日額制サービス）を、より普及・拡大させるために、全国10営業拠点において、営業活動を施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して展開してまいりました。また、平成28年4月には、東北エリア4拠点（岩手、宮城、青森、秋田）にてCSセットと同種のサービスであるLTセットを展開する株式会社エルタスクとの間で資本業務提携契約（同社発行済み株式数の10.0%の取得）を結び、競争力の強化に努めてまいりました。併せて、平成28年7月には商談や情報収集、営業サポートの拠点として、東京都港区に東京オフィスを設置しました。これにより、当事業年度の新規導入の施設数は135施設、解約施設数は15施設となり、当事業年度末のCSセット導入施設数は前事業年度末より120施設増加し764施設となりました。

この結果、当事業年度の売上高は11,407,598千円（前年同期比26.6%増）、営業利益は736,069千円（同25.1%増）、経常利益は749,323千円（同26.7%増）、当期純利益は500,670千円（同37.9%増）となりました。

② 今後の見通し

当社の次期の見通しにつきましては、営業面においては、平成28年10月1日より営業活動をより強化・充実させるために営業本部を設置しました。経営方針がダイレクトに伝わる強固な営業体制を整えることによりCSセットサービスの一層の普及を図るとともに、さらなる契約施設数の増加、売上高の増加を推し進めてまいります。

一方、管理面においては、今後更なる増加が見込まれる契約数への対応と、利用者満足度、取引先満足度の向上を図るため、引き続き、社内管理体制の強化やシステム化の推進等を行います。また、従業員の成長が会社の成長に不可欠であるとの認識から、今まで以上に教育制度、研修制度の充実化を図ります。このため、当期に比べて販売費及び一般管理費の増加が見込まれます。

次期の見通しは、売上高13,700百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益750百万円（同1.9%増）、経常利益763百万円（同1.8%増）、当期純利益505百万円（同1.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ流動資産が873,079千円増加し、固定資産が81,590千円増加した結果、資産の部は954,669千円増加し、5,263,754千円となりました。

主な増加要因は、CSセット利用者の増加に伴う売上高の増加であり、現金及び預金が254,439千円、売掛金が280,262千円、未収入金が239,599千円、商品が89,038千円増加しております。

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ490,615千円増加し、2,342,463千円となりました。

主な増加要因は、CSセット利用者の増加に伴う仕入高等の増加であり、買掛金が393,306千円、未払金が77,587千円増加するとともに、利益の増加により、未払法人税等が20,977千円増加しました。

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ464,053千円増加し、2,921,290千円となり、自己資本比率は55.5%となりました

主な増加要因は、当期純利益500,670千円の計上により、繰延利益剰余金が増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ254,434千円増加し、当事業年度末には2,124,271千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は396,367千円であり、前事業年度に比べ73,175千円増加しました（前年同期比22.6%増）。当事業年度における営業活動による資金の増加の主な内容は、売上債権の増加額が519,861千円、たな卸資産の増加額が89,038千円、法人税等の支払額が247,545千円となったものの、税引前当期純利益が749,590千円、仕入債務の増加額が393,306千円となったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は106,557千円であり、前事業年度に比べ36,002千円支出が増加しました（前年同期比51.0%増）。当事業年度における投資活動による資金の使用の主な内容は、株式会社エルタスクの株式取得により、投資有価証券の取得による支出が37,000千円となったこと、システム開発費用等の発生により、無形固定資産の取得による支出が18,414千円となったこと、東京オフィスの開設に伴う設備の取得等により、有形固定資産の取得による支出が27,289千円となったこと並びに東京オフィスの開設や名古屋支店の移転に伴い、敷金の差入による支出が32,010千円となったものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は35,376千円となり、前事業年度に比べ2,308千円支出が減少しました（前年同期比6.1%減）。これは主に、当事業年度の配当金の支払額が44,160千円となったものの、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入が8,840千円となったこと及び借入金の返済がないことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率（%）	32.9	35.7	57.0	57.0	55.5
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	232.2	237.4	183.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.0	0.9	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	25.9	76.0	88.4	12,218.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注2） 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、内部留保の状況、各事業年度における利益水準、次期以降の業績及び資金需要に関する見通し等を総合的に勘案した上で、株主への利益配当を実施していく方針であります。

平成28年12月期の業績動向が堅調であることに加え、株主様に対する利益還元等をより積極的に行うために期末の普通配当を当初予想より4円増加させ、1株当たり12円00銭の期末配当を実施することを予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間16円00銭を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものです。

なお、以下の記載は、投資判断に影響を及ぼすすべてのリスクを網羅するものではないことにご留意ください。

① 他社との競合について

当社が行う介護医療関連事業については、当社の株式上場及び業容の拡大等により、サービスとしての認知度が増したことにより、入院セットに対するニーズの高まりとともに、当社同様に入院セットを主たる事業とする他業者のほか、その他病院・介護関連の事業者なども当社同様のサービスを提供することにより、市場が活性化しつつあるものと認識しております。

当社は、引き続きCSセットサービス利用者に対する質の向上と、リネンサプライ業者及び日常生活用品等販売業者等との良好な関係を維持・向上することに努めてまいりますが、当社に比べ、資本力、知名度、顧客基盤に優れる会社が新規参入する等他社との競合状況が激化した場合には、既存顧客の喪失や収益力の低下等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 商品の安全性について

当社では、CSセットの利用者に対し、寝巻き、タオル等のレンタルや紙おむつや身の回り品の販売を行っております。リネンサプライ業者については、医療関連サービスマーク（注）取得の有無や洗濯工程における衛生面の確認など安全性には十分な配慮をしておりますが、何らかの理由により提供したこれら物品に重大な問題が発生した場合は、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の失墜等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

（注）「一般財団法人医療関連サービス振興会」が、良質な医療関連サービスに対して認定を行っているものです。

③ 特定の取引先との取引について

タオル類・衣類等の洗濯物やその他消耗品としてCSセットサービスにより提供する物資についてはリネンサプライ業者等から洗濯業務の提供と商品の供給を受けております。CSセットサービスの展開は、既にその病院・介護老人保健施設等において寝具などのリース、洗濯業務を行っている既存のリネンサプライ業者等と提携することを基本としている為、市場シェアの高いリネンサプライ業者等との取引割合が高くなる傾向にあります。これらリネンサプライ業者等とは相互協力関係にあり、良好な関係の維持に努めておりますが、リネンサプライ業者等の事業方針や当社との関係等に変化が生じた場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はCSセットサービスにより提供する消耗品（日常生活用品）の配送、納品作業、在庫管理等の物流業務の一部を、当社の運営ノウハウを用いて特定業者へ外部委託しておりますが、当該外部委託先の事業方針や当社との関係等に変化が生じた場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 新規導入施設への導入計画が想定どおり進まないことによるリスク

当社は、平成15年5月のサービス開始以来、病院・介護老人保健施設等を対象にCSセットサービスを提供してまいりました。営業エリアの開拓にあたっては、新規に営業拠点を配置し、当該拠点を中心に新たな施設への提案・導入を行っております。

今後も、当社独自の営業活動のほか、提携しているリネンサプライ業者等との連携等によって、新規の契約施設の獲得に努めていきますが、当社における人材面・物流面等の問題や提携先との関係変化等が生じた場合には、新規導入施設への導入計画が想定どおり進まず、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 売上債権の貸倒に関するリスク

当社が提供するCSセットの利用者は、病院・介護老人保健施設等に入院、入所する個人です。CSセットの利用代金は、原則として後払いですが、必ずしもその全てが回収できるとは限らず、利用料金の一部について滞留及び貸倒れが発生します。病院・介護老人保健施設等の窓口において利用申込みが行われますが、申込み時に利用者個人の信用能力の調査を行うことや経済力が乏しい個人からの利用申込みをお断りすることは現実的ではなく実施しておりません。また、利用中や退院・退所後に経済状態が悪化されることやお亡くなりになることもあります。

当社では、今後の請求件数の増加に耐えうる債権回収体制を構築し、回収能力を向上するよう努めるとともに、貸倒れによる損失に備えるため、貸倒引当金の計上を行っておりますが、利用者の経済状態の変化や当社の

債権回収体制構築の遅れ等によって、多額の不良債権が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 各種規制について

当社は、病院の入院患者や介護老人保健施設等の入所者に対して医療保険や介護保険制度の対象とならない独自のサービスとしてCSセットを提供しております（介護医療関連事業）。当該事業を行うにあたって必要となる許認可、免許、登録、行政指導等はありませんが、サービス提供の場である病院や介護老人保健施設等は、医療法、健康保険法、介護保険法等の法律や厚生労働省等の行政・所管官庁による指導・規制のもと運営されていることから、当社においても各種規制について特段の注意を払っております。

しかしながら、医療法、健康保険法、介護保険法等の法令の改正や、行政指導の運用の見直し等が行われ、当社が何らかの対応を余儀なくされた場合や、これらに対応できない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報の管理について

当社は、介護医療関連事業において、利用者の個人情報を入手しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課せられております。当社では、個人情報の取扱いと管理には細心の注意を払い、社内でのルール化やその手続きの明確化・徹底化を図っております。また、平成21年3月に、一般財団法人日本情報経済社会推進協会の発行するプライバシーマークの付与認定を受けております（平成27年3月更新）。

しかしながら、個人情報管理に関する全てのリスクを完全に排除することは困難であり、個人情報の漏洩等のトラブルが発生する可能性は否定できず、かかる事態となった場合には、損害賠償請求や信用の低下等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 今後の事業展開について

当社は、事業基盤の拡大と収益の安定化を図り、成長を加速させるために、介護医療関連事業で培ったノウハウを活かせる関連・周辺事業への積極展開を推進していく予定です。新規事業展開にあたっては慎重な検討を重ねたうえで取り組んでまいります。当該事業を取り巻く環境の変化等により、当初の計画通りの成果が得られない場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 組織体制について

イ. 人材の確保と育成について

当社が今後事業をさらに拡大し、成長を続けていくためには、優秀な人材の確保が重要課題となっております。こうした人材の確保が計画通りに進まなかった場合、あるいは、人材育成が計画通りに進まず、重要な人材が社外に流出した場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じる可能性があります。当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ロ. 小規模組織特有のリスクについて

当社は、平成28年12月31日現在、取締役5名、監査役3名、従業員160名（臨時雇用者を除く）で構成されており、現在の内部管理体制はこの規模に応じたものとなっております。当社では今後、業容の拡大及び従業員の増加にあわせて組織整備、内部管理体制の拡充等を図る予定ですが、これらの対応が順調に進まなかった場合には、当社の業務に支障が生じ、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

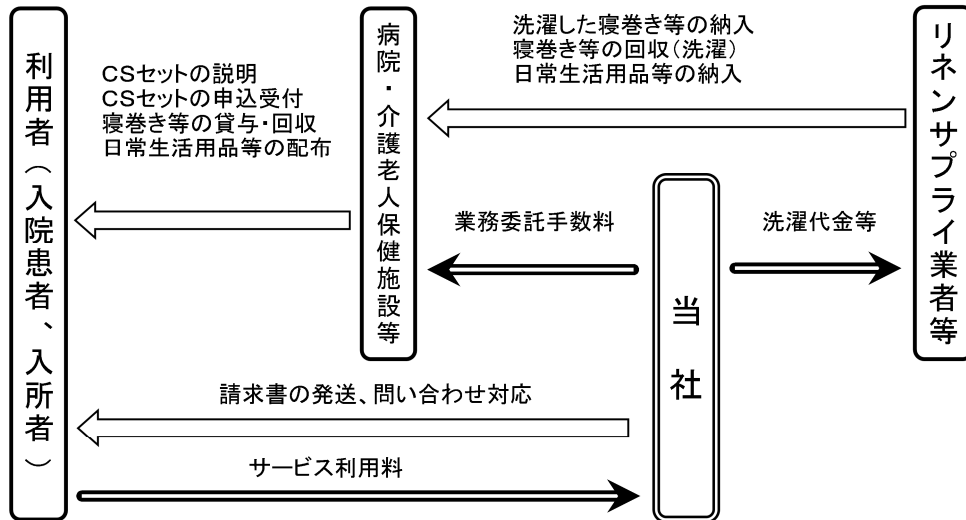
2. 企業集団の状況

当社は病院に入院される方や、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、有料老人ホーム、グループホーム、ケアハウス等の介護施設（以下「介護老人保健施設等」という）に入所される方たちに対して、衣類、タオル類の洗濯サービス付きレンタルと日常生活用品の提供を組み合わせたサービス「CS（ケア・サポート）セット」（以下、「CSセット」という）を展開しております（介護医療関連事業）。

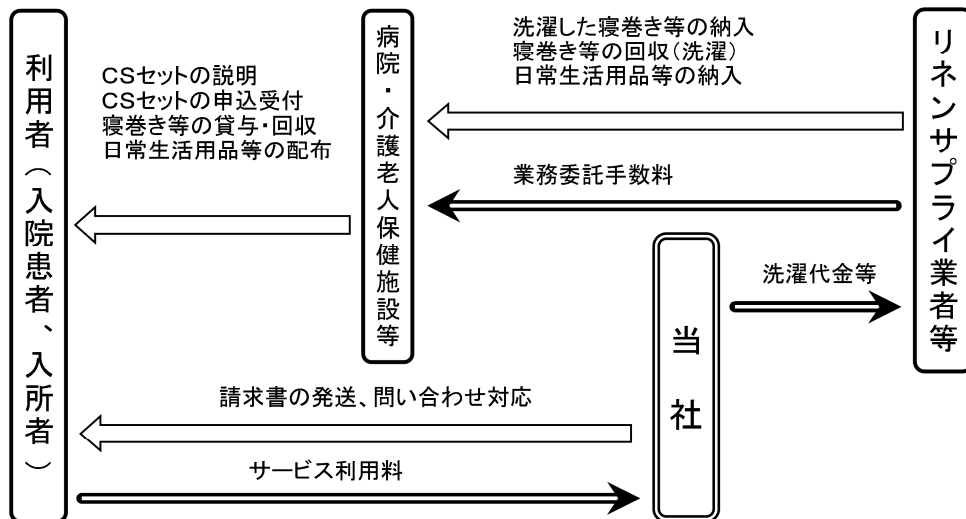
なお、当社には関係会社はありません。また当社は、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業系統図は、次のとおりであります。

（当社元請けの場合）



（業者元請けの場合）



（当社元請け・業者元請けについて）

CSセットの商流は、病院・介護老人保健施設等及びリネンサプライ業者等との契約形態の違いから2つの取引形態に大別されます。

- ① 病院・介護老人保健施設等と当社が直接契約を行う形態（当社元請け）
- ② 病院・介護老人保健施設等との契約先は、リネンサプライ業者等となり、当社は病院・介護老人保健施設等と直接の契約関係とならない形態（業者元請け）

なお、この取引形態の違いは、病院・介護老人保健施設等への接触経緯等によるものであり、CSセット運営にあたっての各々の関係者の役割に違いはありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私達は、お客様に満足していただける最高の商品とサービスを追求し、情熱を持った行動を通じて、心豊かな生活環境の実現に貢献します。」を経営理念として、当社の主力商品である「CSセット」の提供を中心に事業活動を行っております。お客様のニーズに合った商品及びサービスの提供を行うことにより、競争力を一層強化するとともに、株主の皆様、従業員なども含めたステークホルダーの期待に応えることにより、企業価値の最大化を図ることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率及び営業活動によるキャッシュ・フローを重視しております。売上高の増大を図りながら徹底したコスト管理を行い、付加価値の高い商品及びサービスを提供していくとともに、売上債権を確実に回収する体制を構築・維持し、売上高経常利益率の向上及び営業活動によるキャッシュ・フローの確保に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営理念に掲げる「心豊かな生活環境の実現」に向けて、介護医療関連事業（CSセット）を展開しておりますが、今後は、将来的な行政施策の変更や法改正、または新規参入業者の出現といった諸々の事業リスクにも適宜・適切に対応していくことが必要不可欠と考えております。

中長期的な経営戦略としては、当面はCSセットの全国展開に注力してまいります。CSセットの利用者や病院その他関係者が求めるサービスとなるよう改善を継続し、一人でも多くの方にCSセットをご利用頂けるよう営業展開をいたします。事業規模の拡大、売上高の増加に伴い、人件費等の費用面が増加しておりますが、収益性の向上にも取組みます。また、将来的には、CSセット利用者の個人情報や病院その他関係者との強固な関係を用いて新規ビジネスへの参入を検討しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社を取り巻く経営環境は、医療・介護業界の市場規模全体の伸び率が高齢人口の増大に伴って継続的に拡大する方向で推移するものと思われませんが、今後の行政施策の変更や法改正が当社事業に多大な影響を及ぼす可能性があり、また当社の業態に類似した新規参入業者の出現など外部環境の変化により、競争が激化することも予想され、決して楽観できる状況ではないと認識しております。当社は、そのような外部環境の変化の中にあってもさらなる事業規模の拡大を図っていくために、次の事項に取り組んでまいります。

① 全国への営業・サービス網の整備

平成28年7月に東京都港区に東京オフィスを開設しました。新規営業活動の後方支援を行う営業企画室を東京オフィスに設置することにより、今まで以上に全国の支店に対してタイムリーな情報提供や、営業力強化活動を行う事が可能となりました。また、CSセットの導入施設数を効率的に増やすために、各エリアの需要動向等に合わせて人員配置の見直し等を行い、新たな支店設置の検討を含めて、引き続き積極的に活動して行く予定です。

② 人材の育成

当社は、従業員の教育、育成を当社が永続的に成長するためには欠くことのできない重要な課題であると認識しております。先輩従業員から直接指導を受ける実践型の人材教育（OJT）に加え、より短期間で優秀な人材を育成すべく、新卒採用者への教育プログラムとしてメンター制度の確立や中堅・幹部従業員向けの各種研修の拡充を図ります。これとともに、報酬体系や人事評価など人事制度全般の再構築を進めております（適用は平成30年12月期の予定）。

③ 知名度、ブランド力の向上

当社が介護医療関連事業として行っている衣類、タオル類の洗濯サービス付きレンタルと日常生活用品の提供を組み合わせたサービスは、当社の上場および業容の拡大によって、全国的にある程度社会的に認知されるようになってきました。しかし、当社名及びCSセットサービスとしての認知度はまだ十分な水準となっていないと見えます。利用者、病院・施設、提携業者の満足度を向上させる活動を継続的に行う事によって、当該サービスのトップランナーとしてのブランド力を高めてまいります。

④ システム化の促進

当社は、CSセットの運営に当たって、顧客情報管理（顧客情報及びCSセットの利用状況）、物流管理、営業活動管理等において情報システムを利用しております。今後もCSセット導入施設の増加に伴い、取り扱う情

報量やこれに対応する事務作業が増加することが予想されます。これに対応するため、請求関連業務、物流関連業務、営業活動管理に関する情報システム化を積極的に推進することによって、より正確かつ効率的に業務を遂行するとともに、入手した各種データを分析することによって新たなビジネス展開の可能性も探ってまいります。

⑤ CSセット利用料金の回収能力の向上

当社が提供するCSセットの利用者は、病院・介護老保健人施設等に入院、入所する個人です。病院・介護老人保険施設等の窓口において利用申込みが行われますが、申込み時に利用者個人の信用能力の調査を行うことや経済力が乏しい個人からの利用申込みをお断りすることは現実的ではなく実施しておりません。また、利用中や退院・退所後に経済状態が悪化されることやお亡くなりになることもあることから、利用料金の一部について滞留及び貸倒れが発生します。

当社では、債権管理部門において書面及び電話によるきめ細やかな回収活動を実施しておりますが、今後の請求件数の増加に耐えうる債権回収体制を構築し、回収能力を向上してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,894,111	2,148,551
売掛金	1,257,600	1,537,862
商品	298,620	387,658
前払費用	16,492	11,261
未収入金	614,120	853,720
繰延税金資産	71,433	72,162
その他	6,750	24,693
貸倒引当金	△191,821	△195,521
流動資産合計	3,967,308	4,840,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	160,351	169,753
減価償却累計額	△37,932	△46,675
建物（純額）	122,418	123,077
構築物	929	929
減価償却累計額	△216	△270
構築物（純額）	712	658
車両運搬具	62,795	68,459
減価償却累計額	△53,962	△55,666
車両運搬具（純額）	8,833	12,792
工具、器具及び備品	21,052	31,066
減価償却累計額	△12,680	△16,909
工具、器具及び備品（純額）	8,371	14,156
土地	113,538	114,018
有形固定資産合計	253,874	264,704
無形固定資産		
ソフトウェア	30,052	50,780
その他	10,835	680
無形固定資産合計	40,888	51,461
投資その他の資産		
投資有価証券	8,001	37,000
敷金	31,888	56,678
繰延税金資産	3,739	10,279
その他	3,384	3,242
投資その他の資産合計	47,014	107,201
固定資産合計	341,776	423,366
資産合計	4,309,085	5,263,754

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,357,347	1,750,653
未払金	232,270	309,858
未払費用	28,315	30,272
未払法人税等	134,489	155,466
未払消費税等	51,011	41,926
従業員預り金	30,757	32,604
賞与引当金	790	702
その他	16,865	20,980
流動負債合計	1,851,848	2,342,463
負債合計	1,851,848	2,342,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,676	562,096
資本剰余金		
資本準備金	527,676	532,096
資本剰余金合計	527,676	532,096
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
別途積立金	12,500	12,500
繰越利益剰余金	1,350,644	1,807,154
利益剰余金合計	1,370,644	1,827,154
自己株式	—	△56
株主資本合計	2,455,996	2,921,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,240	—
評価・換算差額等合計	1,240	—
純資産合計	2,457,237	2,921,290
負債純資産合計	4,309,085	5,263,754

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当事業年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
売上高	9,011,284	11,407,598
売上原価		
商品期首たな卸高	232,103	298,620
当期商品仕入高	5,246,385	6,874,974
合計	5,478,488	7,173,594
商品期末たな卸高	298,620	387,658
商品売上原価	5,179,868	6,785,935
業務委託手数料	1,339,470	1,593,291
売上原価合計	6,519,338	8,379,227
売上総利益	2,491,946	3,028,370
販売費及び一般管理費	1,903,457	2,292,301
営業利益	588,488	736,069
営業外収益		
受取利息	357	264
受取配当金	235	1,226
受取家賃	555	555
投資有価証券売却益	—	1,554
助成金収入	1,000	730
経営指導料	—	8,000
その他	792	1,424
営業外収益合計	2,941	13,755
営業外費用		
支払利息	23	—
投資有価証券売却損	—	50
固定資産除却損	—	451
営業外費用合計	23	502
経常利益	591,406	749,323
特別利益		
固定資産売却益	50	267
特別利益合計	50	267
特別損失		
固定資産除却損	19,363	—
特別損失合計	19,363	—
税引前当期純利益	572,092	749,590
法人税、住民税及び事業税	216,711	255,603
法人税等調整額	△7,669	△6,683
法人税等合計	209,042	248,920
当期純利益	363,050	500,670

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	556,356	526,356	526,356	7,500	12,500	1,005,918
当期変動額						
新株の発行	1,320	1,320	1,320			
剰余金の配当						△18,325
当期純利益						363,050
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	1,320	1,320	1,320	—	—	344,725
当期末残高	557,676	527,676	527,676	7,500	12,500	1,350,644

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	1,025,918	—	2,108,630	982	982	2,109,613
当期変動額						
新株の発行			2,640			2,640
剰余金の配当	△18,325		△18,325			△18,325
当期純利益	363,050		363,050			363,050
自己株式の取得			—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				257	257	257
当期変動額合計	344,725	—	347,365	257	257	347,623
当期末残高	1,370,644	—	2,455,996	1,240	1,240	2,457,237

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	557,676	527,676	527,676	7,500	12,500	1,350,644
当期変動額						
新株の発行	4,420	4,420	4,420			
剰余金の配当						△44,160
当期純利益						500,670
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	4,420	4,420	4,420	—	—	456,510
当期末残高	562,096	532,096	532,096	7,500	12,500	1,807,154

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	1,370,644	—	2,455,996	1,240	1,240	2,457,237
当期変動額						
新株の発行			8,840			8,840
剰余金の配当	△44,160		△44,160			△44,160
当期純利益	500,670		500,670			500,670
自己株式の取得		△56	△56			△56
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△1,240	△1,240	△1,240
当期変動額合計	456,510	△56	465,294	△1,240	△1,240	464,053
当期末残高	1,827,154	△56	2,921,290	—	—	2,921,290

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	572,092	749,590
減価償却費	29,340	33,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	△177	△88
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,245	3,700
受取利息及び受取配当金	△593	△1,491
支払利息	23	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,504
固定資産売却損益(△は益)	△50	△267
固定資産除却損	19,363	451
売上債権の増減額(△は増加)	△314,843	△519,861
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66,517	△89,038
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,438	△12,233
仕入債務の増減額(△は減少)	207,587	393,306
未払金の増減額(△は減少)	39,854	71,712
その他の流動負債の増減額(△は減少)	30,051	11,751
その他	1,956	2,491
小計	532,895	642,421
利息及び配当金の受取額	593	1,492
利息の支払額	△26	—
法人税等の支払額	△210,270	△247,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,192	396,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,274	△24,279
定期預金の払戻による収入	24,269	24,274
有形固定資産の取得による支出	△19,167	△27,289
有形固定資産の売却による収入	50	267
投資有価証券の取得による支出	—	△37,000
投資有価証券の売却による収入	—	7,680
無形固定資産の取得による支出	△43,391	△18,414
敷金の差入による支出	△6,524	△32,010
その他の支出	△1,800	△518
その他の収入	283	733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,554	△106,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△22,000	—
株式の発行による収入	2,640	8,840
自己株式の取得による支出	—	△56
配当金の支払額	△18,325	△44,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,685	△35,376
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	214,952	254,434
現金及び現金同等物の期首残高	1,654,885	1,869,837
現金及び現金同等物の期末残高	1,869,837	2,124,271

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めていた「敷金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた△8,324千円は、「敷金の差入による支出」△6,524千円、「その他の支出」△1,800千円として組み替えております。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	333.86円	393.71円
1株当たり当期純利益金額	49.51円	68.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48.10円	66.31円

(注) 1. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を計算しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	2,457,237	2,921,290
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,457,237	2,921,290
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	7,360,000	7,419,954

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	363,050	500,670
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	363,050	500,670
普通株式の期中平均株式数（株）	7,332,411	7,362,454
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	215,914	187,445
（うち新株予約権（株））	(215,914)	(187,445)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

株式会社エルタスクの株式の取得による子会社化

当社は平成29年2月10日開催の取締役会において、資本提携先であります株式会社エルタスクの株式を追加取得し、子会社化することを決議いたしました。

当社は同日に既存株主との間で株式譲渡契約を締結し、平成29年2月28日に株式を取得する予定です。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社エルタスク

事業の内容 医療施設、介護施設における「LTセット」システムの管理運営

② 企業結合を行う主な理由

当社が展開しているCSセットとエルタスクが展開しているLTセットは、サービス名は異なりますが、「入院セット」「入院日用品セット」と称される同種のサービスです。エルタスクでは平成18年11月より同事業を展開しておりますが、同事業の立ち上げ期において、当社は役員派遣その他による経営指導を行ってまいりました（平成25年11月に終了）。その後は、関係を解消し、各々独自に営業展開を行ってまいりましたが、当社においては、競争力強化のためにも東北エリアでの営業網整備の必要性があり、エルタスクにおいては、東北エリア内における営業体制及び経営管理体制をより強化・充実させることが必要となったため、両社は平成28年4月28日付で資本業務提携契約を締結（当社はエルタスクの株式の10%を取得）し、協力関係を構築してまいりました。

今般、両社は、現状の資本業務提携関係を超えて、当社がエルタスクを子会社化し、グループとして一体運営することで、両社の成長力および競争力を一層強化することが可能となるとの認識で一致したため、当社は、平成29年2月10日の取締役会にて、エルタスクの株式の90%を追加取得し、100%子会社とすることを決定いたしました。

③ 企業結合日

平成29年3月31日（みなし取得日）（予定）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社エルタスク

⑥ 取得する議決権比率

企業結合日直前に所有している議決権比率 10.0%

企業結合日に追加取得する議決権比率 90.0%

取得後の議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	613百万円
取得原価		613百万円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用 12百万円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんが発生する見込ですが、現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 原 秀雄（現 管理本部長 兼 経営管理部長）

社外取締役 藤田 幸司

・新任補欠監査役候補

補欠監査役 宮田 旭

③ 就任予定日

平成29年3月24日

(2) その他

該当事項はありません。